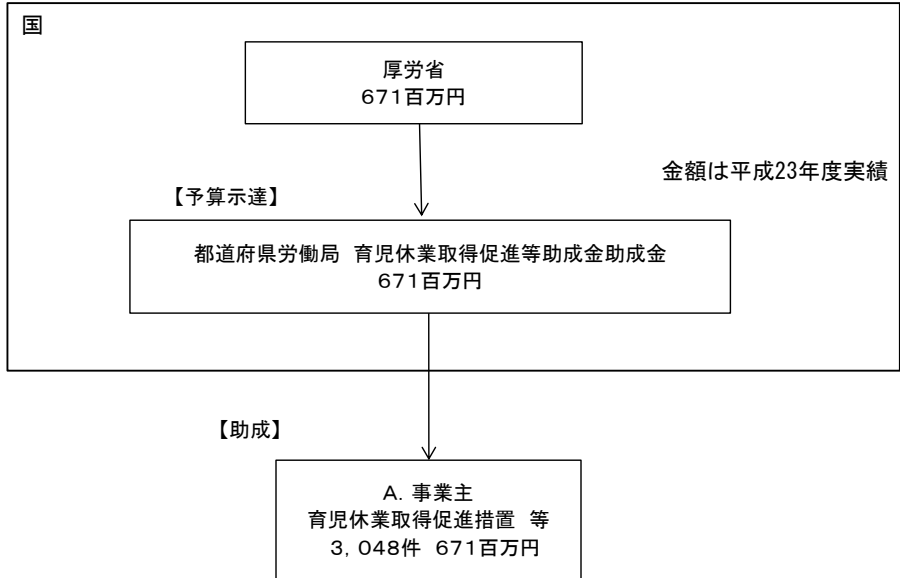


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	育児休業取得促進等助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成19年度 事業終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一				
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅲ-1-8 仕事と家庭の両立を支援する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法 施行規則第117条第2項	関係する計 画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	育児休業あるいは育児のための短時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2/3(中小企業事業主は3/4)を助成する。 【受給手続き】 ・助成金の支給は、経済的支援を開始した日から6か月ごとに区切った期間(以下、「支給対象期間」という。)ごとに、経済的支援を行った期間に応じ最大6回まで支給する。 ・各支給対象期ごとに、各支給対象期の末日の翌日から起算して2か月を経過する日の属する月の末日までに、支給申請を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	1,008	616	574	298	137	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	1,008	616	574	298	137	
		執行額	702	658	671			
	執行率(%)	69.6%	106.8%	116.9%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率 平成21年度:90%以上 平成22年度:95%以上		成果実績	%	96.4%	96.0%	—	—
			達成度	%	107.1%	101.1%	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	育児休業取得促進措置の支給件数(延べ人数)		活動実績	人	2,739	2,632 (2,397)	2,766 (2,178)	(1,159)
	短時間勤務促進措置の支給件数(延べ人数)		(当初見込み)		332	310 (397)	282 (365)	(179)
単位当たり コスト	220,160(円/件)		算出根拠	総支給額(671,046,173円)/支給件数(3,048件)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	助成金	298	137	平成22年度末の助成金廃止による経過措置の終了に伴う減少				
	計	298	137					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		平成22年度末で既に廃止(経過措置あり)	
予算監視・効率化チームの所見			
－			－
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
－			－
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成22年度の行政事業レビューにおいて、「事業の廃止(直ちに)」の結果が出され、「本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた制度全体で抜本的に見直すべき」とのとりまとめコメントが出された(年度:平成22年度、レビューシート番号:798、事業名:育児休業取得促進等助成金)。また、平成22年度予算執行調査(財務省)において、「類似事業への重点化を図り、本事業を廃止すべきである」との結果報告がなされた。これらを受け、平成22年度末で制度を廃止している。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	798	平成23年行政事業レビュー	716



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.A社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	育児休業取得促進措置を行った事業主への助成等	29			
計		29	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A社	医療・福祉	29		
2	B社	製造	29		
3	C社	医療・福祉	20		
4	D社	医療・福祉	18		
5	E社	医療・福祉	16		
6	F社	医療・福祉	15		
7	G社	医療・福祉	15		
8	H社	製造	15		
9	I社	医療・福祉	13		
10	J社	医療・福祉	12		